



平成 28 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ィ ッ ト  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 江 崇 文  
(コード番号：1436)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 尾 崎 昌 宏  
(03-5778-9436)

**平成 28 年 3 月 期 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 及 び 有 価 証 券 届 出 書  
の 訂 正 届 出 書 並 び に 訂 正 書 類 等 の 提 出 に 関 す る お 知 ら せ**

当社は、平成 28 年 6 月 25 日付「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」、平成 28 年 6 月 27 日付「平成 28 年 3 月 期 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 期 限 延 長 に 関 す る 承 認 申 請 書 提 出 の お 知 ら せ」及 び、平成 28 年 6 月 30 日付「平成 28 年 3 月 期 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 期 限 延 長 申 請 に 係 る 承 認 の お 知 ら せ」にてお知らせしましたとおり、本日、下記のとおり平成 28 年 3 月 期 有 価 証 券 報 告 書 及 び 有 価 証 券 届 出 書 の 訂 正 届 出 書 を 四 国 財 務 局 へ 提 出 す る と と も に、訂正書類等についても開示いたしましたのでお知らせいたします。

また、訂正による業績への影響については、別紙に記載のとおりであります

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社の平成 28 年 3 月 期 決 算 に お いて、エナジー事業の売上計上の時期に関する会計処理について疑義が生じ、かかる会計処理の前提となる事実の調査のため、第三者調査委員会を設置し、調査を行いました。調査委員会から平成 28 年 6 月 24 日に受領した調査報告書により、外部環境の変化が当社のビジネスモデルに影響を与えたことに加え、上場との関係、売上計上にかかる業務体制上の問題点、内部管理体制の不十分さ、役職員の会計処理に関するコンプライアンス意識の欠如等の諸要因によって、売上計上に関しまして、一般に公正妥当と認められる会計基準と照らして適正性を欠く取引が判明いたしました。

この結果、平成 28 年 3 月 期 の エ ナ ジ ー 事 業 売 上 に つ い て は、引渡日が明確に、または蓋然性をもって説明できる案件以外は系統連系日に引渡を行ったものとして売上計上する処理を行うこととなりました。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、平成 28 年 2 月 5 日に四国財務局に提出しました有価証券届出書を訂正することを、本日の取締役会で決議しました。

2. 本日付で四国財務局に提出した有価証券報告書

第8期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

3. 本日付で四国財務局に提出した訂正有価証券届出書

有価証券届出書（新規公開時）

4. 本日付で開示した訂正書類等

「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の一部訂正について

以上

(別紙) 訂正による業績への影響

1. 第8期（平成28年3月期）の影響額

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額
第8期 平成28年3月期 第3四半期	売上高	5,536	4,642	△893
	売上総利益	1,721	1,393	△327
	営業利益	1,046	728	△317
	経常利益	1,040	723	△317
	四半期純利益	674	468	△206
	純資産	1,866	1,660	△206
	総資産	5,294	5,098	△196